

令和元年11月5日

第20回 国と地方のシステムWG

資料4 - 2

# 公立学校施設の空調単価について

# 公立学校施設の空調単価について

## 工事実績の分析

平成28年から31年度の間で工事契約を行った空調機設置事業（約4,200事業）について実績単価を確認（実績単価：工事契約額を空調面積で除したもの）

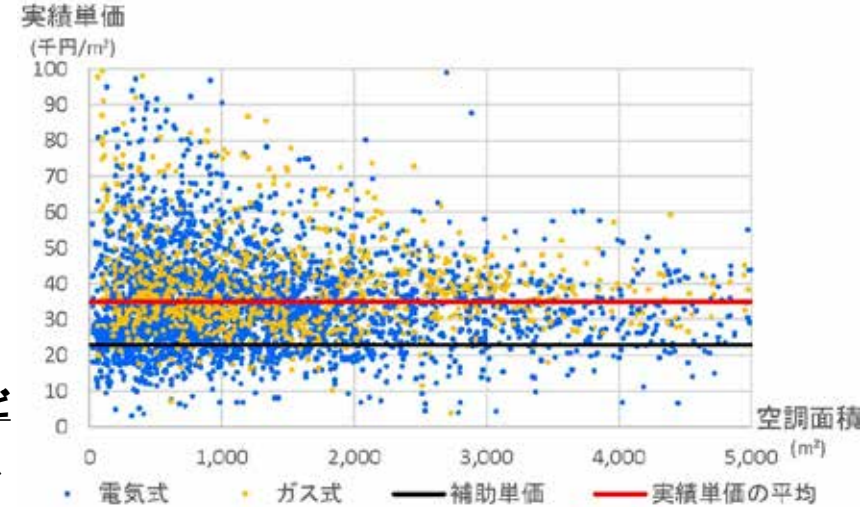
実績単価の平均は約35,000円 / m<sup>2</sup>（H30年度補助単価：23,200円 / m<sup>2</sup>）  
（一教室あたりの平均実績額は220万円、補助単価ベースでは150万円）

## 分析結果の考察

▶ 自治体により実績単価のバラツキが大きい

同一県内の隣接する自治体間の単価：A 19,700円 / m<sup>2</sup>、B 47,400円 / m<sup>2</sup>など

過大な空調能力の設定や適正な見積もり査定が行われないことで事業費が高額になり、平均単価も上昇



適正価格での整備事例を示すなど効率的かつ効果的な施設整備の推進

▶ 補助単価程度の事業もある一方で、下記要因で高額となった事業がある

### 実績価格が高額となった要因

#### 電源設備の大幅な増強や老朽更新を併せて実施

- 学校によっては、空調機を設置するための電気容量が不足していることがあり、電源設備を大幅に増設したり、空調機設置工事に併せて老朽化した電源設備全体を更新するなどした場合に事業費が高額になる事業が見られた。

#### 空調方式等による機器の価格差

- ガス式は電気式に比較して機器価格が高額になる傾向があった。ただし、ガス式は夏場の電気使用量が少なくなることや電源設備の増強が不要などのメリットがある。

#### 工事の集中等による一時的な価格の高騰

- 一斉に空調機設置工事が実施されたことや、域内の大型事業などの影響により地域によっては労務費の高騰が見られた。

## 令和2年度概算要求

建築単価については対前年度比+10.0%を要求

配分時には整備内容に応じた単価を設定